

平成 26 年度 事業報告書

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

- 【Ⅰ】 学校法人の概要
- 【Ⅱ】 平成 26 年度事業の概要
- 【Ⅲ】 平成 26 年度決算の概要



【I】学校法人の概要

(1) 本学の理念

本学は大正12年(1923年)に創立された、90年余の歴史と伝統を有する大学です。

「日本の写真技術の振興に寄与する人材を世に送り出し、国家の発展に貢献するためには写真教育を行う専門の学校が必要である」という理想を提唱していた小西本店(現在のコニカミノルタ株式会社)創始者、六代 杉浦六右衛門が他界した後、その理想と遺志を後継した七代 杉浦六右衛門が東京府豊多摩郡代々幡町幡ヶ谷(現東京都渋谷区本町)の地に、「小西写真専門学校」を創設しました。



六代 杉浦六右衛門

「わが国に於ける写真教育を顧るにさきに東京美術学校に臨時写真科の設置せられたると、夏期写真講習会の毎年1回開催される以外には、施設の見るべきものなく、識者の常に遺憾とせるところなりき。故先代杉浦六右衛門、つとにこれを憂ひ、私財を投じて写真学校を設立し、以って本邦写真界の為に尽さんことを決意し、その企図に努めしも、生前その意を果たすに至らざりき。不肖先考の遺志を承継して、ここに本校を設立することとなれり……」との設立趣旨のもと、高等の専門的写真教育が開始されたのが本学の前身です。



七代 杉浦六右衛門

初代校長、結城林蔵の「学理及び技術に通じたゼントルマンを養成する」という育成理念は、「社会に有為な職業人の養成を目指し、確かな基礎教養の上に、先端のテクノロジーやメディアを用いて社会の発展のために活躍する実践的人材と、工学と芸術学の知識・技術と表現を結び合わせた新しい分野の創成に貢献する創造的人材を育成する」という本学の基本理念に連綿として受け継がれております。



初代校長 結城林蔵

本学は、創立目的を基礎としつつ、科学技術の進歩や社会の要請に応じて、数多くの卒業生を社会に送り出すとともに、工学部と芸術学部で構成される本学の特色を生かし、工学とメディア芸術が連携と共同を進めるユニークな高等教育機関としてその活動を展開しているところです。

(2) 本学の沿革

大正12(1923)年4月	小西写真専門学校創立
大正15(1926)年3月	校名を東京写真専門学校に改称
昭和19(1944)年4月	校名を東京写真工業専門学校に改称
昭和25(1950)年4月	新学制により東京写真短期大学として発足、写真技術科及び写真工学科を置く
昭和41(1966)年4月	東京写真大学を設立し、工学部を開設、写真工学科及び印刷工学科を置く 東京写真短期大学を東京写真大学短期大学部に改称
昭和48(1973)年4月	工学部に工業化学科を増設
昭和49(1974)年4月	工学部に建築学科を増設
昭和51(1976)年4月	工学部に電子工学科を増設、印刷工学科を画像工学科に改称
昭和52(1977)年4月	大学名を東京工芸大学に改称 東京写真大学短期大学部を東京工芸大学短期大学に改称
昭和53(1978)年4月	大学院工学研究科修士課程を開設、画像工学専攻及び工業化学専攻

	を置く
昭和 57 (1982) 年 4 月	東京工芸大学女子短期大学部を開設、秘書科を置く
平成 2 (1990) 年 4 月	大学院工学研究科修士課程に建築学専攻及び電子工学専攻を増設
平成 5 (1993) 年 4 月	工学部写真工学科を光工学科に改組
平成 6 (1994) 年 4 月	芸術学部を開設、写真学科、映像学科及びデザイン学科を置く 大学院工学研究科博士課程を開設、工業化学専攻及び電子工学専攻を置く
平成 9 (1997) 年 4 月	大学院工学研究科修士課程に光工学専攻を増設
平成 9 (1997) 年 8 月	東京工芸大学短期大学部を廃止
平成 10 (1998) 年 4 月	大学院芸術学研究科修士課程を開設、メディアアート専攻を置く 芸術別科写真技術専修を開設
平成 11 (1999) 年 4 月	工学部工業化学科を応用化学科に改称
平成 12 (2000) 年 4 月	大学院芸術学研究科博士課程を開設、メディアアート専攻を置く 工学部電子工学科を電子情報工学科に改称
平成 13 (2001) 年 4 月	大学院工学研究科博士課程に建築学専攻を増設 芸術学部にメディアアート表現学科を増設 女子短期大学部秘書科をビジネス情報学科に改称
平成 14 (2002) 年 4 月	工学部光工学科を光情報メディア工学科に改称 大学院工学研究科博士課程にメディア工学専攻を増設
平成 15 (2003) 年 4 月	芸術学部にアニメーション学科を増設 芸術学部デザイン学科にビジュアルコミュニケーションコース及びヒューマンプロダクトコースを置く
平成 16 (2004) 年 4 月	工学部の学科を再編し、メディア画像学科、ナノ化学科、建築学科、コンピュータ応用学科及びシステム電子情報学科を置く
平成 17 (2005) 年 7 月	女子短期大学部を廃止
平成 19 (2007) 年 4 月	芸術学部にマンガ学科を増設 芸術学部アニメーション学科にアニメーションコース及びゲームコースを置く
平成 20 (2008) 年 4 月	大学院工学研究科の光工学専攻修士課程と画像工学専攻修士課程を改組し、メディア工学専攻博士前期課程を設置 大学院工学研究科博士前・後期課程の電子工学専攻を電子情報工学専攻に名称変更
平成 21 (2009) 年 4 月	工学部ナノ化学科を生命環境化学科に名称変更
平成 22 (2010) 年 4 月	工学部システム電子情報学科を電子機械学科に名称変更 芸術学部アニメーション学科ゲームコースをゲーム学科に再編 芸術学部デザイン学科にデジタルコミュニケーションコースを置く
平成 25 (2013) 年 4 月	芸術学部メディアアート表現学科をインタラクティブメディア学科に名称変更 大学院工学研究科建築学専攻を建築学・風工学専攻に名称変更 芸術学部デザイン学科のコースを統合

(3) 設置する学校

	学 部	大学院	別 科
東京工芸大学	工学部 芸術学部	工学研究科 芸術学研究科	芸術別科 (募集停止中)

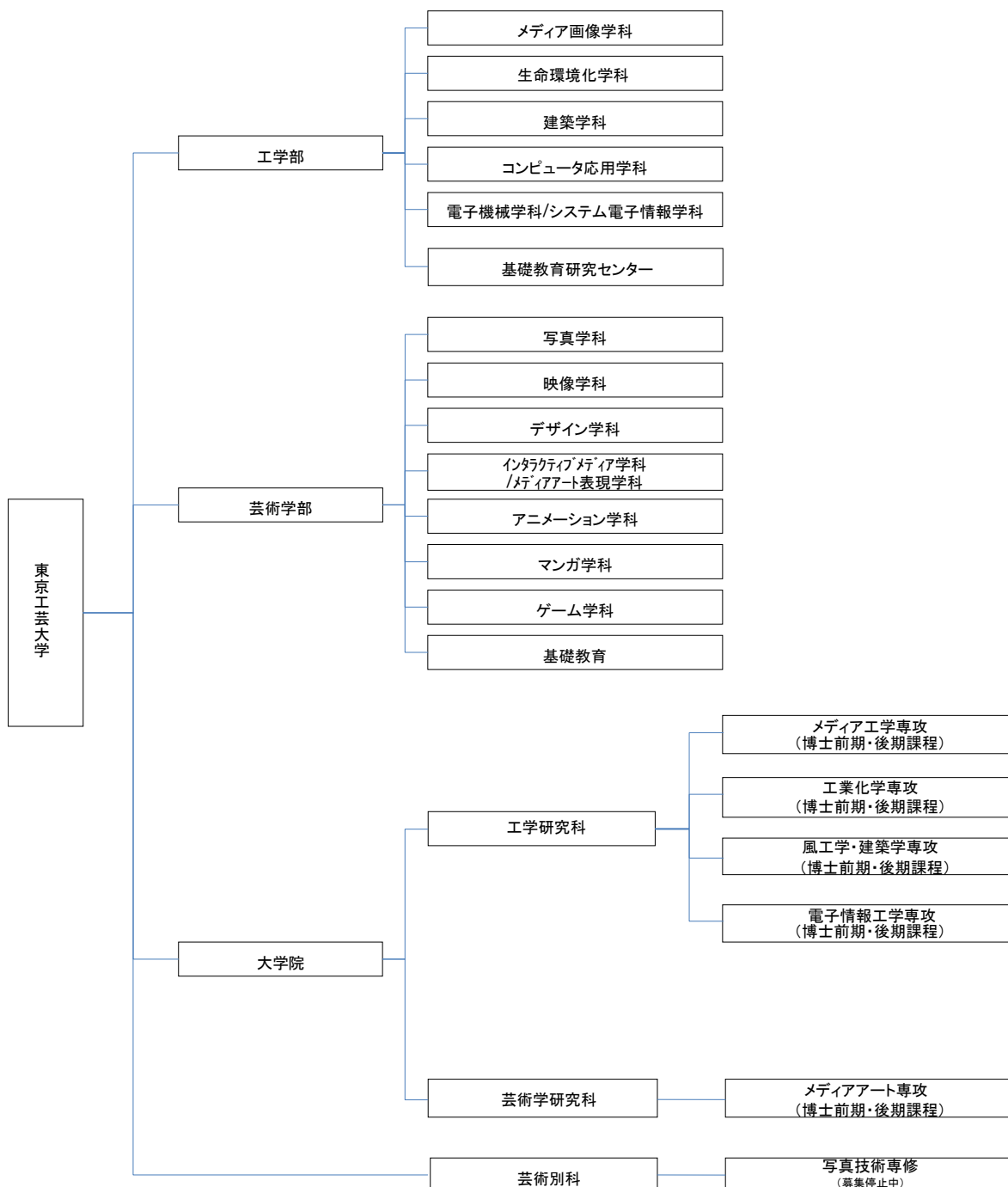
(4) 校地・校舎等面積 (平成27年3月31日現在)

地区	校地面積 (㎡)	校舎等面積 (㎡)
中野キャンパス	11,878 ※	23,958
厚木キャンパス	194,492	71,752
合計	206,370	95,710

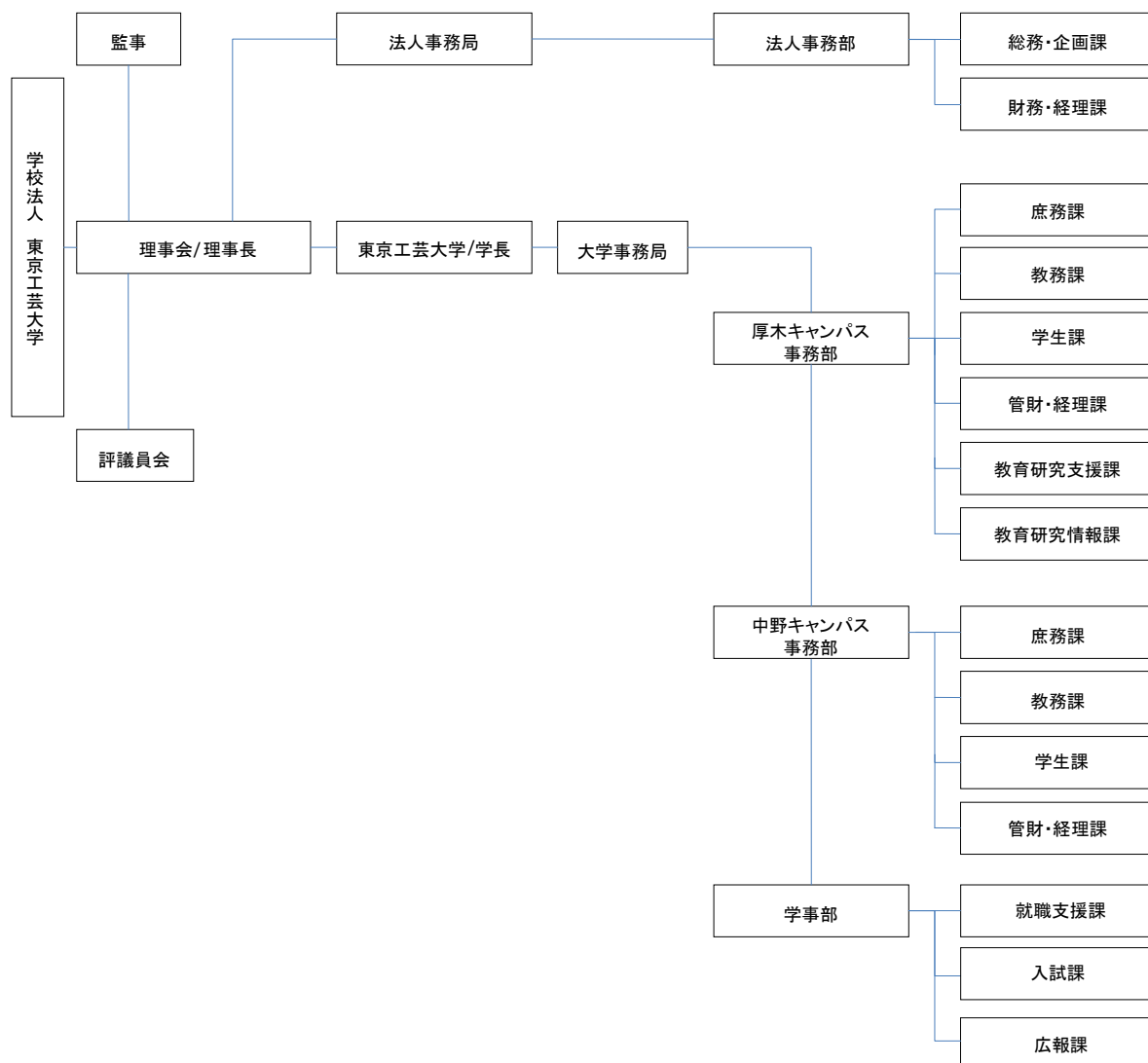
【注※】定期借地 2,260 ㎡ (中野キャンパス) を含む。

(5) 本学の組織

① 教育研究組織図 (平成27年3月31日現在)



② 経営（管理運営）・事務組織図（平成27年3月31日現在）



(6) 学生数（平成26年5月1日現在）

学部等		入学定員	収容定員	在籍者数
学部	工学部	400名	1,600名	1,714名
	芸術学部	585名	2,340名	2,618名
	計	985名	3,940名	4,332名
大学院	工学研究科	76名	163名	46名
	芸術学研究科	14名	30名	47名
	計	90名	193名	93名

※ 平成26年度入学者数： 1,193名
 （内訳 工学部 425名、芸術学部 710名、工学研究科 27名、芸術学研究科 31名）

(7) 役員、評議員及び教職員数

1. 役員（平成27年3月31日現在）

役職	氏名	備考
理事	岩居文雄	本学理事長
理事	堀利文	本学専務理事
理事	北見耕一	本学常務理事
理事	小野文孝	本学名誉教授
理事	駕田毅	ダイコロ株式会社取締役相談役
理事	二瓶好正	東京大学名誉教授
理事	三宅洋一	千葉大学名誉教授
理事	宮永悦子	華輪会会長
理事	岩谷徹	本学芸術学部教授・芸術学部長
理事	義江龍一郎	本学工学部教授・工学部長
理事	若尾真一郎	本学学長
監事	岩田浩	岩田歯科医院事務長
監事	枝川明敬	東京藝術大学教授

※平成26年度の理事会開催回数10回（理事出席率96%）

2. 評議員（平成27年3月31日現在）

選出母体	氏名	備考
学識経験者	岩居文雄	本学理事長
学識経験者	遠藤昭雄	元文部省学術国際局長
学識経験者	尾高暉重	元神奈川県副知事
学識経験者	小林信行	本学名誉教授
学識経験者	杉浦寿彦	ソニーサプライチェーンソリューション株式会社
学識経験者	杉田泰繁	厚木市商工会議所副会頭
学識経験者	田中廣	株式会社博報堂執行役員
学識経験者	菱山佳代子	東京工芸大学後援会会長
学識経験者	深尾一郎	株式会社東條會館代表取締役社長
学識経験者	松成武治	元株式会社文藝春秋編集者
学識経験者	堀利文	本学専務理事
卒業生	上門泰子	工学部同窓会副会長
卒業生	奥田昇	一般社団法人日本写真文化協会顧問
卒業生	駕田毅	ダイコロ株式会社取締役相談役

選出母体	氏名	備考
卒業生	田沼武能	公益社団法人日本写真家協会会長
卒業生	箱守健	工学部同窓会顧問
卒業生	穂苺信	工学部同窓会副会長
卒業生	細江英公	本学名誉教授
卒業生	宮永悦子	華輪会会長
卒業生	森澤嘉昭	株式会社モリサワ相談役
教職員	岩谷徹	
教職員	大嶋正人	
教職員	樺沢忠雄	
教職員	久米祐一郎	
教職員	菅原孝一	
教職員	西村安弘	
教職員	義江龍一郎	
教職員	吉野弘章	
学長	若尾真一郎	
事務局長	北見耕一	

3. 教職員数（平成27年3月31日現在）

区分	部門	人数
教員数	工学部	67名
	芸術学部	82名
	計	149名
職員数	法人事務局	8名
	大学事務局	74名
	計	82名
合計		231名

以上

【Ⅱ】 平成26年度事業の概要

I. 教育事業

1. 教育の質的維持・向上の取り組み

(1) 教育内容の改善

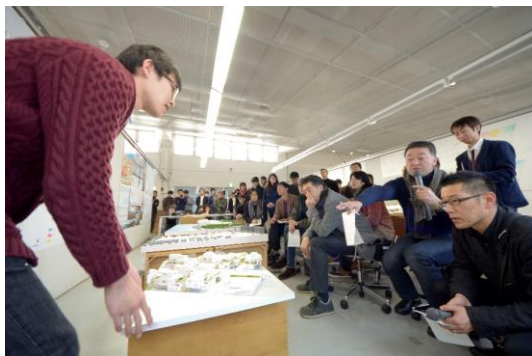
カリキュラムをより良いものに発展させていくため、「カリキュラムP D C Aサイクル」を、教務委員会を中心に組織的に実施し、現行のカリキュラムを見直し、改善しました。

工学部においては、初年次教育の強化として、英語、数学、物理、化学の科目に対して、学部全体による習熟度別クラス編成を行いました。また、5時制限であった時間割を4時制限にし、5時限目は補講及び補習の授業等に充て、学生の学習を支援しました。

芸術学部においては、進級要件の変更やキャリア教育科目を基礎教育課程科目へ位置づける等の措置を実施し、メディアコンテンツに関わる産業界で活躍する人材を育成できるような教育システム改革を続けています。また、平成26年5月に申請した教職課程については、平成27年2月4日付けでデザイン学科に「美術」の教職課程が認定されました。

(2) 卒業研究・修士論文発表会、卒業・修了制作展の実施

学生の研究・制作成果を社会に発表する場として、工学部では、厚木キャンパスにおいて卒業研究・修士論文発表会（平成27年2月9日（月）～21日（土））を、芸術学部では、秋葉原UDXにおいて卒業・修了制作展（同年2月20日（金）～22日（日））を実施しました。後者には、保護者、卒業生、企業関係者、一般の方々など約4,000人が来場しました。



【卒業研究・修士論文発表会】



【卒業・修了制作展】

(3) メディア芸術の拠点としての情報発信事業の実施

中野キャンパスリニューアルに伴い、学生や教員の研究・制作成果を社会に発表する場として、展示等のスペースが整備されました。

本年度からこれらのスペースを活用し、メディア芸術の拠点として、計画的・積極的な情報発信を行うこととし、新たに教員の作品展示を中心として「芸術学部フェスタ2014」（平成26年6月28日（土）～7月16日（水））を開催しました。

また、学外では新宿区とのタイアップにより、東京オペラシティにおいて「東京工芸大学メディア芸術 at ICC」（平成26年9月2日（火）～9月11日（木））を開催するなど、

積極的な情報発信に努めました。



【芸術学部フェスタ2014】



【東京工芸大学メディア芸術 at ICC】

(4) FD講演会の実施

FD委員会では、ファカルティデベロップメントの取り組みのひとつとして、全学的な教育改革に向けて講演会を平成27年3月2日(月)に開催しました。今年度は、金沢工業大学教授の西村秀雄先生に「初年次教育について」をテーマに、初年次教育の在り方や自校教育にどのように組み込むべきかなどをお話しいただきました。



【FD講演会】

2. 学生生活

(1) 新入生には、大学生活に慣れること、所属学科教員との交流、新入生間の友達作り等を目的に、入学直後に新入生オリエンテーションを行い、在学生には、学生の帰属意識の涵養とコミュニケーション促進を目的に交流会等を行いました。

課外活動の促進を図るため、新年度ガイダンス期間中に学友会と連携し、学友会活動を紹介するとともに、更に元オリンピック日本代表選手の講演を行いました。その結果、学友会課外活動団体所属率が対前年比6ポイント増加し59.6%となりました。



【新入生オリエンテーション】



【新入生への学友会紹介】

- (2) 東日本大震災で被災した学生に対する学費減免措置を今年度も継続するとともに（平成26年度 工学部:新規1名、継続1名、芸術学部:新規2名、継続4名）、学内奨学金の区分を「学習奨励」、「学業継続支援」とし、出願条件を明確にしました。工学部においては、経済的支援のために一般入試及びセンター試験利用入試における特別特待生制度を引き続き実施しました。
- (3) 芸術学部全学科の3、4年次生が中野キャンパスで就学することとなったことから、中野キャンパスに芸術学部の学生委員及び学生課員による相談の場として「学生相談室」を試行的に開室し、学生が健康に大学生活を送れるよう支援を行いました。
- (4) 大学と保護者のコミュニケーションを図る等の観点から、インターネットを通じて学生の出欠状況、時間割表、成績・単位取得状況、シラバス（授業計画）を保護者も把握できるシステムを構築し、希望する保護者を対象に試行的提供を実施しました。
- (5) 学生サービスの一環として、学生が朝食をしっかり摂ることで規則正しい1日をスタートし、充実した学生生活を送れるよう、新たに本学後援会と連携して、平成26年4月から12月まで「100円朝食」を提供しました。



【100円朝食 広報紙記事】

3. キャリア教育・就職支援

就職希望者の就職率100%を目標に掲げて、1年次生から正課授業の中に「キャリア教育」を組み込み、3年次後期からは就職活動に役立つ正課授業外の「実践講座」を計画的に配置するなど、4年間一貫してのキャリア教育、就職支援を展開しました。

その結果、平成27年3月の卒業者の就職率は、平成27年3月31日時点で、工学部97.4%（昨年同日95.1%）、芸術学部83.9%（昨年同日75.9%）となり両学部とも前年を上回る状況となりました。（最終の就職率は、平成27年5月1日に算出）

(1) キャリア教育・インターンシップの充実

工学部キャリア教育については、コミュニケーション力、課題発見力・計画力、ビジネスマナー力、業界企業研究力を身に付けさせることを目的とした授業科目「キャリアデザインⅠ～Ⅴ」を、芸術学部キャリア教育については、キャリア形成を目的とした授業科目「キャリアデザイン概論」、「仕事とライフデザイン」及びクリエイターの就職支援を目的とした授業科目「ポートフォリオ制作演習」、「クリエイティブ発想力演習」等を、両学部とも1年次～3年次前期まで計画的に配置し、正課授業として実施しました。また、企業等において自らの専攻や将来のキャリア形成に関連した就業体験を行うインターンシップは、工学部は78名（昨年は81名）、芸術学部は42名（昨年は39名）が参加しました。



【企業でのインターンシップ】

(2) 「実践講座」の開催

3年次後期からは、就職活動に必要な知識と準備をタイムリーに学んでいく「実践講座」を開催しました。面接対策やエントリーシート作成対策、筆記試験対策などの内容を主とした講座を、工学部では27回/年、芸術学部では30回/年、開催しました。



【実践講座（面接対策）】

(3) マッチング機会の創出

「企業説明会」は、一度に多数の企業（15～90社/日）を招く合同形式の説明会を工学部8回/年（参加者：延べ1,306名）、芸術学部4回/年（参加者：延べ656名）実施しました。また、企業単位で行う説明会や一次選考等を学内で実施する単独形式の説明会を工学部42回/年（参加者：延べ127名）、芸術学部27回/年（参加者：延べ204名）実施し、年間を通じて企業と学生が直接接触する機会を提供しました。



【企業説明会】

(4) 企業開拓の強化と求人件数の増加

求人件数増加のために本学向けの「求人票」の提出を多くの企業に呼びかけたほか、特に新規の求人確保には、企業を直接訪問することで関係構築を図りました。

その結果、今年度の求人総数は2,641社（5,506件）/年となり、昨年度の2,356社（3,475件）/年よりも285社（2,031件）を増やすことができました。

4. 教育環境の整備

(1) コンピュータ（PC）教育の更なる環境整備

厚木キャンパスでは、コンピュータ教育充実を目的とした授業数増加に対応するためにPC演習室を増室したほか、関連するシステムやパソコンも整備しました。

また、教育研究活性化設備整備費等補助金の採択を受けて、中央図書館3階を改修し、プ

レゼンテーション機器を活用した能動的な学習活動（アクティブ・ラーニング）を行える施設を整備しました。

また、新たに芸術学部が先行して Adobe 社との包括契約「Adobe ETLA (Education Enterprise Term License Agreement)」を導入しました。芸術学部全体の PC、教職員・学生個人の PC に常に最新版をダウンロードすることが可能になり、今後授業と学生の自主制作の質の向上につながることを期待されます。



【中央図書館内のアクティブ・ラーニングルーム】

(2) 施設・設備の充実

厚木キャンパスでは、平成 27 年度に開設する芸術学部デザイン学科の教職教育科目（美術）の必修科目である「彫刻」の授業を行うための施設・設備の整備を図りました。

また、安全性や学生の要望を勘案し、キャンパス内建造物の老朽箇所の修繕（5号館渡り廊下・螺旋階段、体育館門扉・入口塗装、9号館外壁タイル補修など）、中央広場の舞台整備などを行いました。

中野キャンパスでは、各学科における機材拡充を始め、デジタル教育設備の充実などを実施しました。



【教職教育科目「彫刻」教室】

(3) 厚木キャンパス再整備計画

中野キャンパスの整備完了に伴い、厚木キャンパス再整備計画の構想検討に着手し、現在検討を進めています。また、耐震性能の状況を踏まえ大学倉庫（旧体育館）及び周辺施設の解体工事を実施しました。

II. 研究事業

1. 外部競争的資金研究資金の獲得

外部資金のうち科学研究費助成事業への応募は 31 件あり、うち 15 件（新規・継続分を含む）が採択されました。（平成 25 年度は、応募 32 件、採択件数 20 件）

国庫補助金では、改革に全学的・組織的に取り組む私立大学への支援を目的とする「平成 26 年度私立大学等総合改革支援事業」において、「教育の質的転換」（タイプ 1）及び「産業界・他大学との連携」（タイプ 3）の該当校として選定され、補助金が増額されることとなりました。

また、工学部においては私立大学等研究設備費等補助金に11件の採択を受け、メディア画像学科、生命環境化学科、建築学科、コンピュータ応用学科、電子機械学科に最新の研究設備を充実させました。

2. 共同研究・受託研究の推進

本学では特色ある教育に資する研究、社会的に独創性かつ先進性ある研究を基本に、研究活動の活性化を推進しており、平成26年度は受託研究22件（工学部19件、芸術学部3件：平成25年度30件）共同研究15件（工学部11件、芸術学部4件：平成25年度15件）の受入実績を得ています。内容は、がん細胞を直接ターゲットにするがん治療DDS（ドラッグデリバリーシステム）キャリアの開発、スクロウエイブスプリング（デザインが洗練された工業用バネ）の形状や素材特性を活かした基本デザインの研究、サンモール厚木まちづくり財団記念会館に設置の地震計測記録の集計及び分析などとなっています。

また、風工学研究拠点として、東京大学生産技術研究所、九州大学、京都大学等の外部研究機関との間で、共同研究50件（特定課題研究13件、一般課題研究13件、研究集会24件）を実施し、継続的に活動を推進しています。

3. 知的財産の管理・運用

本学が保有する知的財産を広く社会に公開するために、今年度も「イノベーション・ジャパン2014」（独立行政法人科学技術振興機構主催）、「第13回西京信用金庫ビジネス交流会」（西京信用金庫主催）、「青少年のためのロボフェスタ2014」（神奈川県青少年センター主催）等に本学の研究成果を出展し、特色ある研究活動を紹介しました。

また、今年度は、芸術学部のシーズを中心に、建築・風工学、映像・画像処理技術等の本学の特長あるシーズを、広く地域社会へ発信し、産学官連携活動の推進を図ることを目的に「東京工芸大学シーズ展示会」（平成26年9月5日（金））を中野キャンパスで初めて開催しました。



【東京工芸大学シーズ展示会】

III. その他の事業

1. 創立90周年記念式典の開催

平成26年7月3日（木）、創立90周年を記念して、中野キャンパス芸術情報館において同窓会、後援会、行政、地域、関連企業団体の方々（約150名）の参加により、式典を挙行了しました。併せて、再整備が完了した中野キャンパスの学内見学と記念講演（国立新美術館館長 青木 保氏による）を実施しました。



【創立90周年記念式典】

2. 入試・入試広報について

(1) 「インターネット出願」の導入

平成27年度入学者を対象にした、一般入試・センター試験利用入試の出願について、初めて「インターネット出願」を導入しました。専用出願フォームに必要事項を記入し、送信することで出願の受付が完了するため、受験生の負担を軽減することができました。

(2) オープンキャンパス等の実施

体験型広報活動の展開では、平成26年6月から9月にわたり「オープンキャンパス」を実施し、高校生等に対して本学の魅力を訴求しました。(両キャンパスで延べ7日間実施、参加者は、工学部787名、芸術学部2,229名、合計3,016名)



【オープンキャンパス：厚木キャンパス】



【オープンキャンパス：中野キャンパス】

また、早期の志願者募集戦略として、工学部は、平成27年3月27日(金)に「春のオープンキャンパス」(参加者71名)、芸術学部は、同年3月28日(土)に「スプリングスクール」(参加者179名)を実施しました。

また、高校教員向けの「大学入試説明会」は、厚木・中野両キャンパスに加え、はじめて横浜、立川、相模大野でも開催するとともに、直接受験生と接触する「入試対策相談会」も実施しました。

さらに、全国各地で行われる「進学相談会」(約90会場)にも積極的に参加し、受験生に直接、本学を知っていただけるよう取り組みました。



【入試対策相談会】

(3) 高校・予備校訪問等の実施

志願者の増加、入学者の確保を目指し、教員と職員が一体となった計画的な高校訪問活動を行いました。年間を通じ、高校側とのより強固な関係の構築を目指し、志願者募集活動を強化しました。

また、優秀な留学生の入学を意識して、日本語学校訪問も継続的に行ったほか、はじめてベトナムにも出向き、留学希望者への説明会を行いました。

(4) 媒体の有効活用

本学への資料請求数(前年度実績32,451通)を拡大するために受験雑誌やネット媒体での露出回数を増やしました。

(5) 学科の独自PR広報の実施

各学科の特長を分かりやすく伝える取組みとして、それぞれ学科オリジナルパンフレットを新規に作成し、学内のオープンキャンパス及び入試対策相談会(工学部1回/年、芸術学部2回/年)や学外の進学相談会において配布しました。

3. 認証評価

公益財団法人大学基準協会による認証評価(第Ⅱ期認定期間:2015(平成27)年4月~2022(平成34)年3月)を受審するために、「自己点検・評価報告書2013」等を作成し、大学基準協会へ申請しました。(大学評価申請書提出:2014(平成26)年1月)申請書の提出あたっては、予め、公益財団法人大学基準協会からの質問、資料要求に対応するとともに平成26年10月27日(月)と28日(火)の両日には、同協会による実地調査が中野キャンパスで実施されました。その結果、第Ⅱ期認定期間における「大学基準適合認定」を受けることができました。



【大学基準適合認定証】

4. 写大ギャラリーの運営

写真教育の創造的現場として、またメディア芸術の拠点のひとつとして設置している「写大ギャラリー」では、本学卒業生を含め国内外の著名な写真家の作品による企画展を開催しています。今年度は、『土門 拳 写真展』をはじめ、『写真入門 6つのキーワード展』、『オサム・ジェームス・中川 写真展』、『森山大道展「アクシデント」』、『フォックスタルボット賞写真展』及び『肖像一対峙する視線』などを開催し、好評を博しました。



【写大ギャラリー 企画展】

5. 地域貢献・社会貢献

厚木キャンパスでは、本学による地域連携行事の一つとして「わくわくKOUGE Iランド2014」(平成26年7月27日(日))を実施しました。夏季の暑いシーズンの開催にも関わらず、608名(前年度710名)の来場者がありました。

また、「東京工芸大学 公開講座」(厚木キャンパス)を秋季に全6回開催し、多くの市民の皆様を受講いただくとともに、「東京工芸大学 芸術学部公開講座(春季・秋季)」(中野キャンパス)を全8回開催し、芸術学部の専門分野に関連する講座を多くの方々に受講いただきました。

更に、平成26年5月～6月にわたり全5回開催された「あつぎ協働大学」(厚木市主催の生涯学習)では、本学の教員が、地元の皆様にご講義を行いました。

また、我が国で最も歴史のあるロボットコンテスト『第35回全日本マイクロマウス大会「マイクロマウス2014」』(平成26年11月21日(金)～11月23日(日))が厚木キャンパスで開催され、海外からの参加者を含め、1,000名を超える参加者や見学者がありました。



【わくわくKOUGE Iランド】



【マイクロマウス2014】

【Ⅲ】平成26年度決算の概要

1. 消費収支の概要

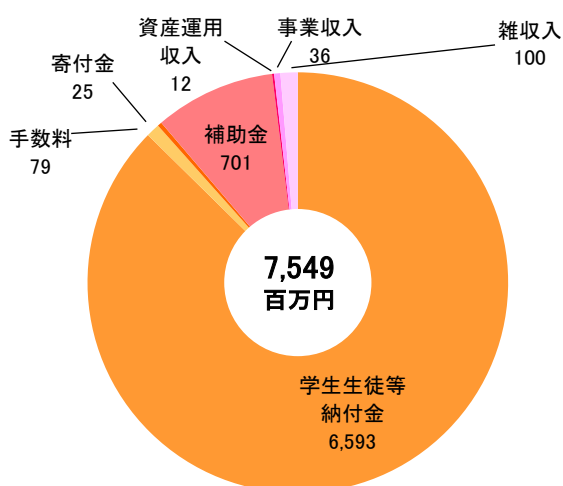
学生生徒等納付金など帰属収入の合計は75億4千9百万円、人件費、教育研究経費など消費支出の合計は65億3千3百万円であり、帰属収支差額は10億1千5百万円の収入超過となりました。

帰属収入に対する消費支出の割合(帰属消費支出比率)は86.6%となり、目標である90%を達成することができました。

基本金組入額60万円、取崩額8億4千9百万円を通算して、翌年度繰越消費支出超過額は17億1百万円に減少しました。

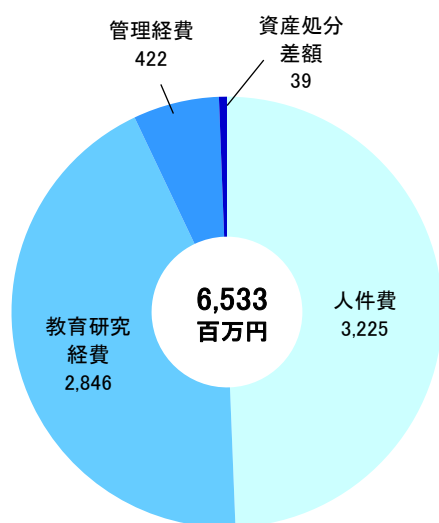
キャンパス整備をはじめとした将来的な教育研究の発展に向けて、財務基盤の安定・強化に著実に取り組んでいる成果が表れております。

収入(帰属収入)



学生生徒等納付金	授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金
手数料	入学検定料、試験料、証明手数料など
寄付金	学生サポート募金、研究寄付金など
補助金	国庫補助金(経常費補助金など) 地方公共団体補助金
資産運用収入	受取利息、施設設備利用料など
資産売却差額	債券の償還差益など
事業収入	受託事業収入、公開講座収入など
雑収入	私立大学退職金財団交付金など

支出(消費支出)



人件費	教員人件費、職員人件費など
教育研究経費	教育研究活動に直接支出される経費、勉強環境の維持費用など
管理経費	学生募集経費、その他管理部門の経費
資産処分差額	機器備品等の除却損など

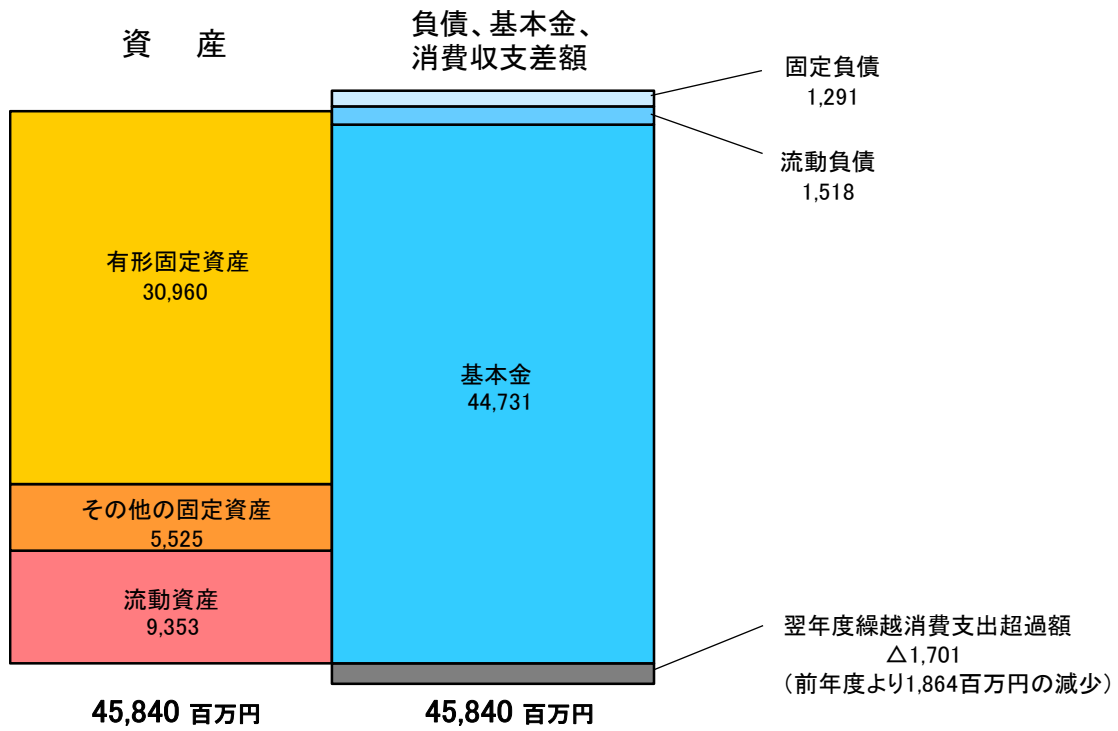
帰属収支差額	1,015百万円
(帰属収入-消費支出)	

帰属収入に対する収入及び支出の構成について

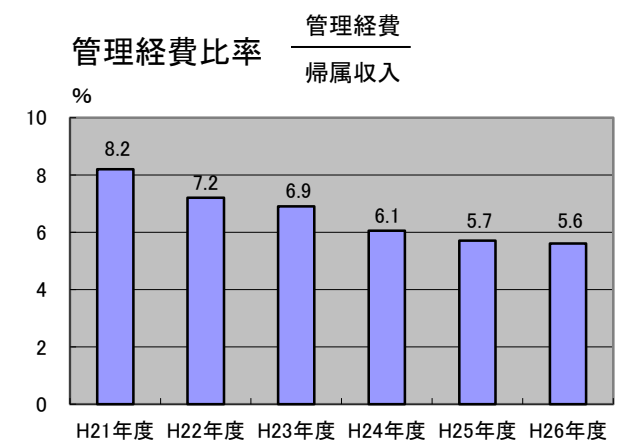
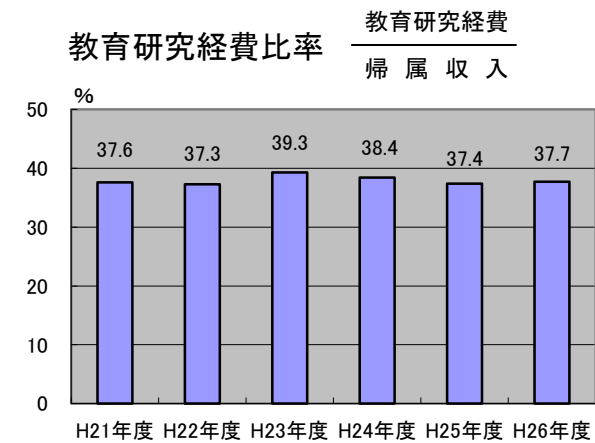
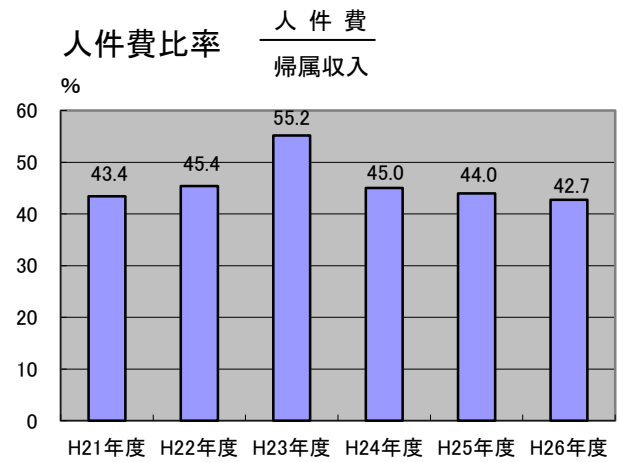
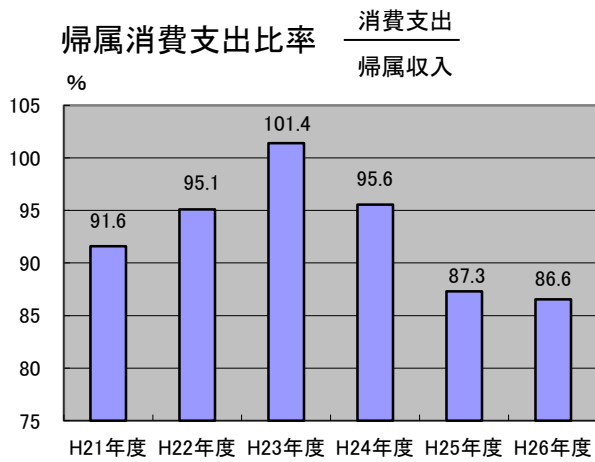
学生生徒納付金(65億9千3百万円)が帰属収入の87.3%を占めており、次いで比率が高いのは補助金(7億1百万円)で、9.3%を占めています。

一方、帰属収入に対する支出の割合は、人件費(32億2千5百万円)が42.7%、教育研究経費(28億4千6百万円)が37.7%、管理経費(4億2千2百万円)が5.6%となっています。

2. 貸借対照表の概要（平成27年3月31日現在）



3. 主要財務比率



4. 各計算書の概要

資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部	金額	支出の部	金額
学生生徒等納付金収入	6,593	人件費支出	3,232
手数料収入	79	教育研究経費支出	1,379
寄付金収入	17	管理経費支出	373
補助金収入	701	施設関係支出	350
資産運用収入	12	設備関係支出	419
資産売却収入	200	資産運用支出	1,815
事業収入	36	その他の支出	392
雑収入	98		
前受金収入	1,154		
その他の収入	990		
資金収入調整勘定	△ 1,397	資金支出調整勘定	△ 320
前年度繰越支払資金	8,220	次年度繰越支払資金	9,064
収入の部合計	16,706	支出の部合計	16,706

平成26年度の資金取引が全て網羅されている資金収支計算書において、収入計が84億8千6百万円、これに前年度繰越支払資金82億2千万円を加えて、収入の部合計は167億6百万円となりました。一方、支出計は76億4千2百万円であり、これを収入の部から差し引くと、次年度繰越支払資金は90億6千4百万円となりました。

消費収支計算書

(単位:百万円)

消費収入の部	金額	消費支出の部	金額
学生生徒等納付金	6,593	人件費	3,225
手数料	79	教育研究経費	2,846
寄付金	25	管理経費	422
補助金	701	資産処分差額	39
資産運用収入	12		
資産売却差額	0		
事業収入	36	消費支出の部合計	6,533
雑収入	100	当年度消費収入超過額	1,014
帰属収入合計	7,549	前年度繰越消費支出超過額	3,565
基本金組入額合計	-	基本金取崩額	349
消費収入の部合計	7,548	翌年度繰越消費支出超過額	1,701

平成26年度の財政の運営・経営状況を示す消費収支計算書において、消費収入の部合計が75億4千8百万円、消費支出の部合計が65億3千3百万円となり、消費収支差額は10億1千4百万円の収入超過となりました。なお、消費支出には大学倉庫取壊し、機器備品・図書の廃棄など資産処分差額3千9百万円を計上しています。これにより、前年度繰越消費支出超過額から当年度消費収入超過額及び基本金取崩額を差し引くと、翌年度繰越消費支出超過額は17億1百万円となりました。

貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部・基本金の部・消費収支差額の部	金額
固定資産	36,486	固定負債	1,291
有形固定資産	30,960	退職給与引当金	1,258
土地	2,585	長期未払金	32
建物	22,600	流動負債	1,518
構築物	701	未払金	248
教育研究用機器備品	2,333	前受金	1,154
その他の機器備品	21	預り金	114
図書	2,715	負債の部合計	2,809
車輛	-	1号基本金	44,031
建設仮勘定	3	3号基本金	252
その他の固定資産	5,525	4号基本金	448
引当特定資産	4,848	基本金の部合計	44,731
その他	676	翌年度繰越消費支出超過額	1,701
流動資産	9,353	消費収支差額の部合計	1,701
現金預金	9,064		
その他	289		
資産の部合計	45,840	負債の部・基本金の部・消費収支差額の部合計	45,840

平成27年3月31日現在における資産及び負債・基本金・消費収支差額の状況は、資産の総額458億4千万円に対して、負債の部合計28億9百万円、基本金の部合計447億3千1百万円となり、消費収支差額の部は累計で17億1百万円の翌年度繰越消費支出超過となりました。固定資産においては、中野キャンパス2号館・学生会館の供用開始に伴い、建設仮勘定から建物など本勘定への振替を行っています。また、当年度取得額を減価償却が上回ったため、有形固定資産が前年比7億6千4百万円減少しました。その他の固定資産は、学園整備引当特定資産への積立などにより10億1千8百万円増加しました。流動資産は、次年度繰越支払資金の増加により、前年比6億8千8百万円増加しました。

用語について

- ・資金収支計算書 当該年度の教育研究活動に対応する全ての資金の収入・支出の内容を明らかにし、支払資金の収支の顛末を明らかにするもの。消費収支計算書にない施設設備投資額が含まれる。
- ・消費収支計算書 当該年度の消費収入と消費支出の内容及び収支の均衡を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかを示すもの。
- ・貸借対照表 一定時点(決算日)における資産及び負債、基本金、消費収支差額の内容・有り高を明示し、学校法人の財務状況を明らかにするもの。

(資料1)

資金収支の推移(経年比較)

(単位: 百万円)

科 目	H18年度決算	H19年度決算	H20年度決算	H21年度決算	H22年度決算	H23年度決算	H24年度決算	H25年度決算	H26年度決算	
収入 の 部	学生生徒等納付金収入	7,311	7,239	7,184	7,144	7,129	6,947	6,802	6,675	6,593
	手数料収入	105	102	93	92	88	72	71	75	79
	寄付金収入	45	52	45	233	82	29	36	40	17
	補助金収入	776	736	893	831	741	773	695	802	701
	資産運用収入	19	52	78	45	63	21	29	19	12
	資産売却収入	0	699	2,520	501	2	100	100	300	200
	事業収入	81	88	68	61	68	31	29	35	36
	雑収入	230	317	223	211	333	192	171	217	98
	(内、財団交付金)	181	248	149	145	224	175	147	193	81
	前受金収入	1,241	1,243	1,245	1,252	1,178	1,127	1,139	1,162	1,154
	その他の収入	5,255	7,825	999	2,491	4,003	1,565	2,646	2,839	990
	資金収入調整勘定	△ 1,542	△ 1,484	△ 1,397	△ 1,419	△ 1,501	△ 1,365	△ 1,261	△ 1,540	△ 1,397
	計	13,521	16,869	11,951	11,442	12,186	9,492	10,459	10,627	8,486
支出 の 部	人件費支出	3,760	3,926	3,743	3,745	3,869	3,711	3,561	3,457	3,232
	(内、退職金支出)	262	357	205	194	338	249	201	243	117
	教育研究経費支出	1,603	1,668	1,879	1,874	1,848	1,652	1,532	1,466	1,379
	管理経費支出	575	560	679	614	518	516	429	404	373
	施設関係支出	408	727	341	1,646	3,018	1,054	1,739	1,905	350
	(内、中野再整備)	0	0	88	1,406	2,569	1,008	1,718	1,863	317
	設備関係支出	488	469	382	382	740	447	577	553	419
	資産運用支出	6,219	8,810	4,614	2,071	1,873	2,431	1,730	2,001	1,815
	その他の支出	94	230	319	860	337	591	526	500	392
[予備費]	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資金支出調整勘定	△ 217	△ 302	△ 502	△ 347	△ 581	△ 512	△ 495	△ 357	△ 320	
計	12,930	16,088	11,455	10,845	11,622	9,890	9,601	9,932	7,642	
資金収支差額	591	781	496	597	564	△ 398	857	695	843	
前年度繰越支払資金	4,036	4,627	5,408	5,904	6,501	7,065	6,667	7,525	8,220	
次年度繰越支払資金	4,627	5,408	5,904	6,501	7,065	6,667	7,525	8,220	9,064	

(資料2)

消費収支の推移(経年比較)

(単位: 百万円)

科 目	H18年度決算	H19年度決算	H20年度決算	H21年度決算	H22年度決算	H23年度決算	H24年度決算	H25年度決算	H26年度決算	
消費 収入 の 部	学生生徒等納付金	7,311	7,239	7,184	7,144	7,129	6,947	6,802	6,675	6,593
	手数料	105	102	92	92	88	72	71	75	79
	寄付金	60	83	88	251	102	46	62	54	25
	補助金	776	736	893	831	741	773	695	802	701
	資産運用収入	19	52	78	45	63	21	29	19	12
	資産売却差額	0	0	1	2	2	1	-	-	0
	事業収入	81	88	68	61	68	31	29	35	36
	雑収入 (内、財団交付金)	231 181	317 248	225 149	212 145	333 224	192 175	171 147	217 193	100 81
	帰属収入合計	8,583	8,617	8,629	8,638	8,526	8,083	7,862	7,879	7,549
	基本金組入額合計	△ 1	△ 1	△ 1	△ 580	△ 1,395	0	0	△ 691	-
計	8,582	8,616	8,628	8,058	7,131	8,083	7,862	7,188	7,548	
消費 支出 の 部	人件費	3,729	3,934	3,716	3,751	3,868	4,460	3,540	3,465	3,225
	(内、退職金・退職給与引当金繰入額)	231	366	178	201	337	998	148	251	110
	教育研究経費	3,067	3,106	3,314	3,252	3,181	3,174	3,019	2,944	2,846
	(内、減価償却額)	1,462	1,437	1,434	1,379	1,324	1,518	1,484	1,475	1,428
	管理経費	680	664	778	711	614	559	476	450	422
	(内、減価償却額)	105	104	99	96	95	43	46	45	47
	資産処分差額	300	0	0	195	443	3	476	20	39
	徴収不能引当金	0	2	0	0	4	0	0	-	0
	[予備費]	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	7,776	7,706	7,808	7,909	8,110	8,196	7,512	6,880	6,533
当年度消費収支差額	806	910	820	149	△ 979	△ 113	349	307	1,014	
前年度繰越消費支出超過額	△ 7,211	△ 5,990	△ 4,912	△ 3,546	△ 3,397	△ 4,377	△ 4,229	△ 3,873	△ 3,565	
基本金取崩額	414	167	546			260	7	0	849	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 5,990	△ 4,912	△ 3,546	△ 3,397	△ 4,376	△ 4,230	△ 3,873	△ 3,565	△ 1,701	
帰属収支差額	807	911	821	729	416	△ 113	349	999	1,015	
帰属消費支出比率	90.6	89.4	90.5	91.6	95.1	101.4	95.6	87.3	86.6	
繰越消費支出超過額比率	△ 69.8	△ 57.0	△ 41.1	△ 39.3	△ 51.3	△ 52.3	△ 49.3	△ 45.3	△ 22.5	

【注】1. 帰属消費支出比率＝消費支出／帰属収入で計算した。

2. 繰越消費支出超過額比率＝翌年度繰越消費支出超過額／帰属収入で計算した。

(資料3)

貸借対照表の推移(経年比較)

(単位: 百万円)

勘定科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
固定資産	35,807	36,780	36,246	36,232	36,486
有形固定資産	30,657	30,437	30,774	31,725	30,960
土地建物	2,438	2,438	2,514	2,585	2,585
構築物	20,633	20,083	21,505	20,888	22,600
教育研究用機器備品	961	842	759	669	701
その他の機器備品	3,452	2,999	2,772	2,559	2,333
図書	61	50	44	31	21
車両	2,612	2,647	2,674	2,699	2,715
建設仮勘定	1	1	-	-	-
	499	1,377	504	2,291	3
その他の固定資産	5,150	6,343	5,471	4,506	5,525
定期借地権	120	237	232	228	223
電話加入権	6	6	5	5	5
施設利用権	1	1	-	-	-
保証金	135	135	135	135	135
長期有価証券	40	140	99	139	140
ソフトウェア	0	56	58	44	39
長期前払金	133	131	127	125	122
長期貸付金	14	12	10	7	8
退職給与引当特定資産	576	1,279	1,258	1,265	1,258
学園整備引当特定資産	3,351	3,552	2,740	1,984	3,027
えんのき奨学金引当特定資産	85	87	90	92	93
教育研究振興引当特定資産	115	115	115	115	115
第3号基本金引当資産	252	252	251	251	252
研究資金引当特定預金	45	56	45	44	37
90周年記念事業引当特定預金	277	284	299	65	63
流動資産	7,355	6,894	7,743	8,665	9,353
現金預金	7,065	6,667	7,525	8,220	9,064
有価証券	0	0	135	0	0
未収入金	248	187	40	400	234
その他の	42	40	43	44	54
資産の部合計	43,162	43,674	43,990	44,898	45,840
勘定科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
負債	2,382	3,008	2,974	2,883	2,809
固定負債	669	1,382	1,341	1,327	1,291
退職給与引当金	530	1,279	1,258	1,265	1,258
長期未払金	139	103	83	61	32
長期借入金	0	0	0	0	0
流動負債	1,713	1,626	1,632	1,555	1,518
短期借入金	0	0	0	0	0
未払金	403	373	376	260	248
前受り	1,178	1,127	1,139	1,162	1,154
預り金	132	126	117	132	114
基本金	45,157	44,896	44,888	45,580	44,731
第1号基本金	44,457	44,196	44,189	44,880	44,031
第3号基本金	252	252	251	251	252
第4号基本金	448	448	448	448	448
消費収支差額	△ 4,377	△ 4,230	△ 3,873	△ 3,565	△ 1,701
負債、基本金及び消費収支差額の部合計	43,162	43,674	43,990	44,898	45,840

《本件に関するお問い合わせ先》

〒164-8678 東京都中野区本町2-9-5

学校法人 東京工芸大学 法人事務部財務・経理課

TEL : 03-3372-0047 (代表)

03-5371-2667 (直通)

FAX : 03-3375-0046

E-mail : zaimu.keiri@office.t-kougei.ac.jp